

Data

米

プリンストン大学のクリ
ストファー・シムズ教授
が2月1日に都内で「物

価水準の財政理論」(FTPL)の
講演を行った。その妥当性に対す
る論争はあるが、デフレ脱却に向
けた2%の物価目標が達成できず、
量的・質的金融緩和の限界が明ら
かになる中で注目を集めている。

FTPLは、政府の債務を財政
インフレで実質的に削減するとい
うもので、政府が増税や歳出削減
で債務を削減すると予測するリカ
ーディアンレジームとは異なる。

やや専門的になるが、財政の持
続可能性を考える場合、現在の債
務は将来得られるプライマリー収
支の黒字で賄われる必要がある。
「民間部門が保有する名目の公債
残高 \parallel 将来得られる名目のプライ
マリー収支」という関係式が成立
する。この式を物価水準で割って
実質化した式がFTPLで、「民間
部門が保有する名目の公債残高 \div
物価水準 \parallel 将来得られる実質プラ
イマリー収支」(①)となる。

FTPLでインフレが発生する
理由は何か。例えば減税すれば、
①式は「公債残高 \div 物価水準 \downarrow 実

注目を集めるシムズ教授の 「物価水準の財政理論」 物価上昇スピードが問題

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

約70倍

1945~49年での卸売物価の上昇率

出所：日本銀行

質プライマリー収支」(②)となる
が、それは家計の恒常所得(手取
り)の増加を通じて財市場の超過
需要を発生させ、物価に上昇圧力
がかかると想定するからだ。
その際、FTPLでは物価水準
の上昇は②式の等号が成立するま
で続くが、この式では物価の上昇
スピードは予測できない。インフ
レが行き過ぎれば、日本銀行が金
融引き締めで抑制する方法もある
が、それでは長期金利の上昇を招
き、利払い費の増加を通じて財政
を直撃することになりかねない。
増税や歳出削減で物価を抑制す
る方法もあるが、国会で速やかに
増税法案などが通るのかという問
題もある。また、一定の増税や歳
出削減を実行しても財政インフレ
が終息するとはかぎらない。
かつて、日本経済は1945~
49年で卸売物価が約70倍になった。
その高インフレを終息させたのは、
超財政金融引き締め政策を盛り込
んだドッジラインであった。つま
り、財政インフレを止めるには、
財政赤字を縮小しなければならず、
大掛かりな増税や歳出削減で国民
に痛みを強いることになる。

再校

下版
編集長 編集 制作

安世